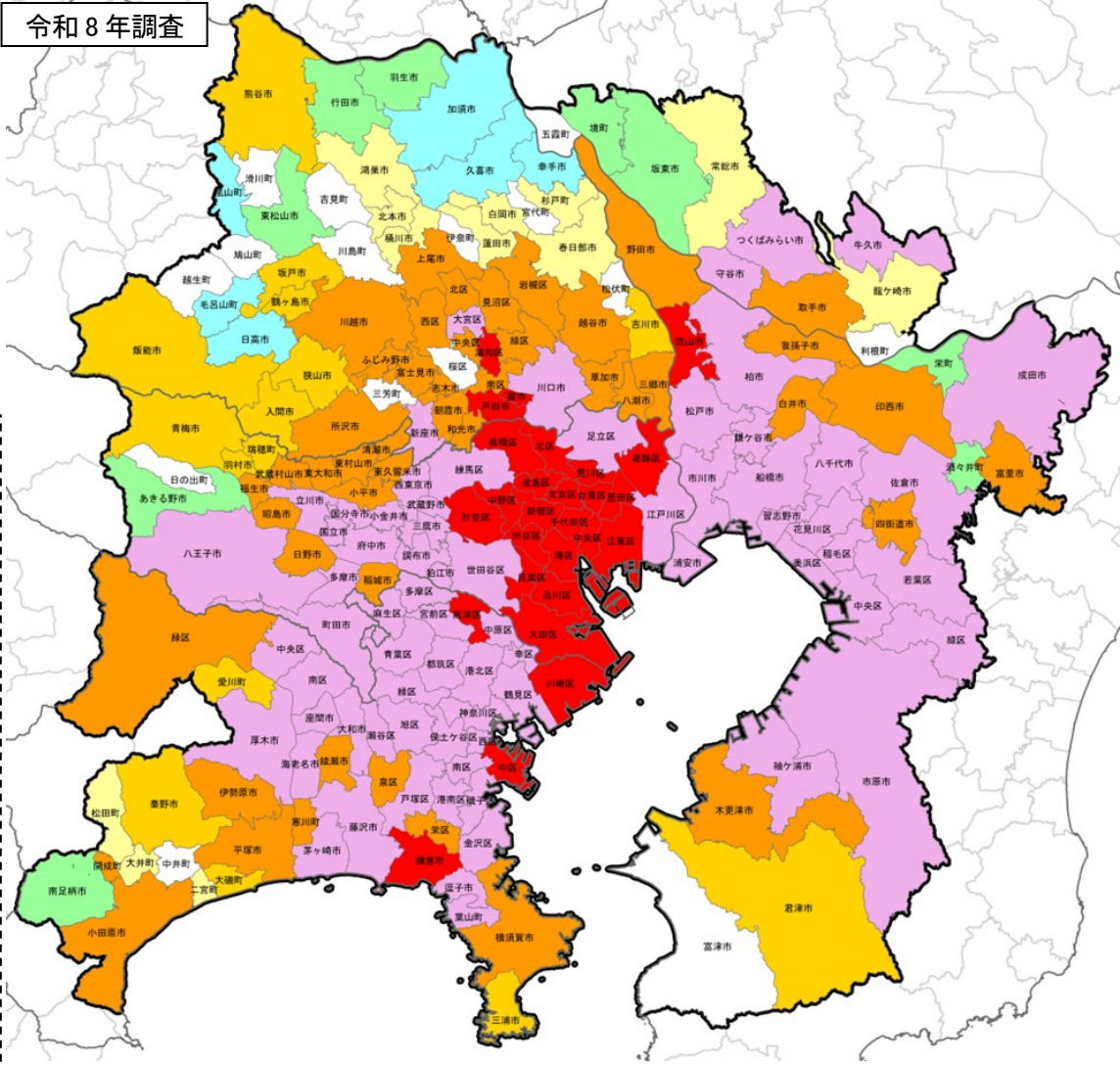
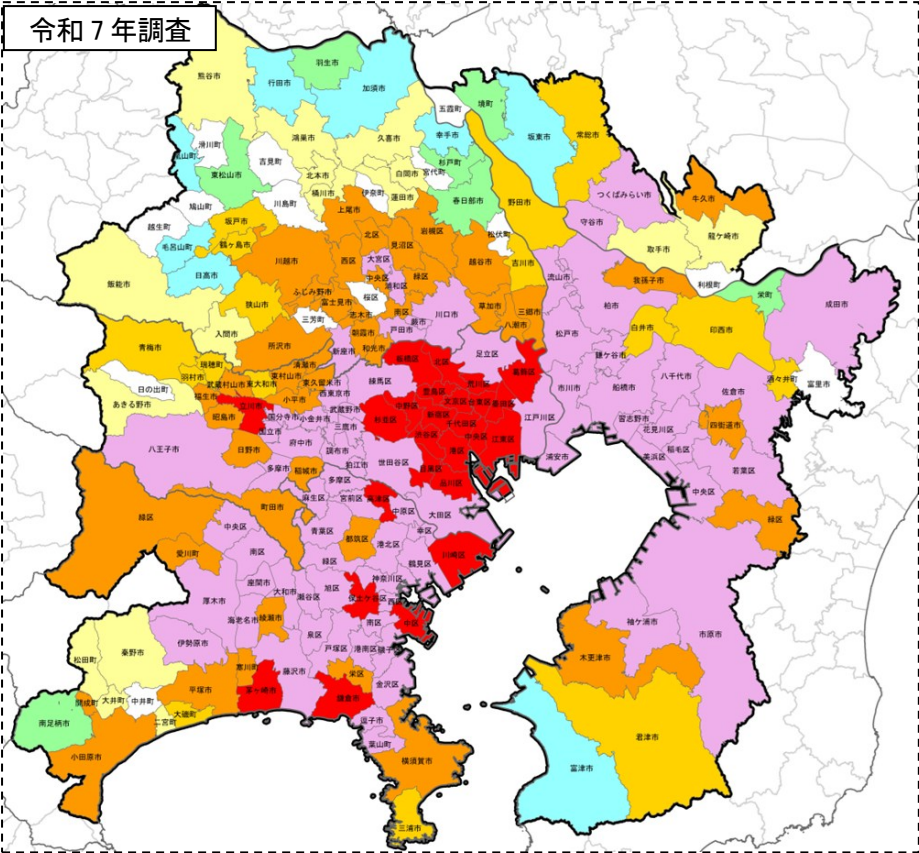
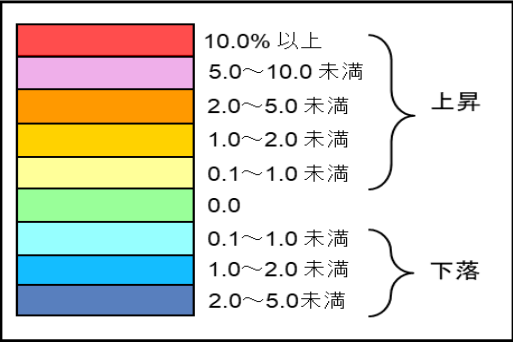


2. 東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

埼 玉 県	○ さいたま市は 6.2% (4.9%) となった。商業地の基準地がない桜区を除く全ての区で上昇幅が拡大した。特に、浦和区 10.4% (8.0%) では、再開発事業等の進展に伴う利便性や賑わいの向上を背景に、上昇幅が拡大した。 ○ 京浜東北線や埼京線沿線の川口市 9.7% (9.9%)、蕨市 10.3% (9.8%) 及び戸田市 10.1% (9.8%) では、店舗需要に加え、マンション用地需要との競合を背景として、地価上昇が継続している。	・ 事務所等を対象とした投資用不動産への需要が引き続き旺盛であるほか、マンション用地需要との競合が見られる地域を中心に、高い地価上昇が継続している。 ・ 飲食・物販店舗に対する出店需要は堅調であり、特に銀座、新宿、池袋及び渋谷といったインバウンド需要を取り込む商業集積地では、高い地価上昇が継続している。 ○ 多摩地域(奥多摩町と檜原村を除く)は 5.7% (5.4%) で、商業地の基準地がない 1 町を除く 27 市町のうち 18 市で上昇幅が拡大し、1 市で同率、8 市町で上昇幅が縮小した。国立市 9.6% (7.8%)、立川市 9.2% (10.8%)、国分寺市 8.9% (8.8%) 及び三鷹市 8.9% (8.2%) では、中央線主要駅周辺を中心に、堅調な店舗需要やマンション用地需要との競合を背景として、地価上昇が継続している。
千 葉 県	○ 千葉市は 7.9% (7.5%) で、全 6 区のうち 5 区で上昇幅が拡大した。中央区は 8.7% (8.4%) で、再開発事業等の進展や大型マンションの建設に伴う賑わいの向上を背景に、上昇幅が拡大した。 ○ 市川市 6.0% (7.2%)、船橋市 6.6% (9.5%) 及び習志野市 7.7% (8.1%) では、店舗需要が引き続き堅調であるものの、近年の地価や建築費の上昇に加え、テナントの出店意欲にやや弱さが見られたことから、上昇幅は縮小した。 ○ 松戸市 9.9% (7.2%)、柏市 6.5% (6.3%) 及び流山市 10.7% (8.6%) では、駅改良事業の進展による利便性向上や商業集積を背景とした発展への期待に加え、マンション用地需要との競合を背景として、上昇幅が拡大した。	神 奈 川 県 ○ 横浜市は 8.5% (8.1%)、川崎市は 9.1% (9.2%)、相模原市は 6.4% (6.4%) となっており、3 市で上昇幅が拡大している区は 13 区、同率は 4 区、縮小している区は 11 区となった。 ・ 店舗・事務所・ホテル・マンションなど用途の多様性を有する地域で、地価上昇が継続している。 ・ 利便性に優れ、マンション需要が旺盛な地域では、地価上昇が継続している。 ○ 観光客の増加を背景とした堅調な店舗需要により、鎌倉市 11.5% (11.2%) では上昇幅が拡大した。
東 京 都	○ 23 区は 13.3% (13.2%) で、全 23 区のうち台東区 19.6% (18.2%)、北区 16.9% (14.4%) 及び荒川区 16.9% (13.9%) など 17 区で上昇幅が拡大した。一方、千代田区や中央区など 6 区では、上昇は継続しているものの、上昇幅は縮小した。 ・ 台東区では、インバウンドを含めた観光客の増加により土産物店や飲食店のほか、ホテル需要が旺盛で上昇幅が拡大した。	茨 城 県 ○ 守谷市は 8.5% (7.4%)、つくばみらい市は 5.9% (7.4%) となった。 ・ TX 駅周辺における人口増加を背景として店舗需要が堅調であることから、地価上昇が継続している。

市区町村別の状況（東京圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。